

2019年10月16日

会長声明

関電金品受領問題の徹底解明を

石川県保険医協会
会長 三宅 靖

関西電力の八木誠会長や岩根茂樹社長ら20人が、高浜原発の立地する福井県高浜町の元助役から多額の金品を受け取っていたことが判明した。

関電は、金品の返却を試みるも元助役から脅されたために一時的に個人の管理下で保管した、儀礼の範囲内以外のは返却したなどと釈明したが、自己弁護の姿勢は見苦しいの一言に尽きる。社内調査報告書の開示や、会長および社長の辞任発表も遅きに失した。

関電はこれまでに3度の記者会見を開いたが、金品提供の経緯、資金源の出所、さらに金品受領が原発事業にどう影響したのかなど何一つ明らかにしていない。露呈したのは「原子カムラ」の闇の深さであり、公益性の高い事業を担う大手電力会社としてあるまじきコンプライアンス意識の低さである。

そもそも、原発が利権と癒着構造のもとに建設・維持されてきたことは長く指摘されてきたことである。関電の問題を受けて全国の手電力会社は一様に「儀礼の範囲を超える金品受領はない」と表明したが、果たして字面通り受け取った国民はどれだけいただろうか。「儀礼の範囲」とはどの程度なのか、不信感が拭えない。

東電福島原発事故発生から8年半。収束とは程遠い現状にあるなか、なお国は原子力政策を維持してきた。しかし、この関電金品受領問題を受け、原発をめぐる腐敗した利権構造が白日の下となった今、根本的に原子力政策そのものを見直す時期に来ているのは明白である。

石川県保険医協会は、高浜原発の隣接県および原発立地県に存し、国民のいのちと健康を守る使命をもつ医師・歯科医師の団体として提言する。

関電金品受領問題について、真相究明と責任追及を徹底せよ。政府および経済産業省、電力会社は、再び東電福島原発事故の被害を繰り返さぬために、国民のいのちと健康を基本に据えたエネルギー政策への転換を決断せよ。